

令和4年度

廿日市市水道事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和5年9月14日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和4年度廿日市市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度廿日市市水道事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	給水状況	2
(2)	職員 1 人当たりの状況	3
(3)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	6
3	経営成績	7
(1)	収益	9
(2)	費用	1 1
(3)	供給単価、給水原価及び料金回収率	1 3
4	財政状態	1 4
(1)	資産	1 4
(2)	負債	1 4
(3)	資本	1 4
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 6
5	財務分析	1 7
(1)	固定資産構成比率	1 7
(2)	自己資本構成比率	1 7
(3)	経常収支比率	1 7
(4)	営業収支比率	1 7
(5)	流動比率	1 7
(6)	当座比率	1 7
(7)	企業債元利償還金対給水収益比率	1 7
6	総括意見	1 9
	参考資料	2 1

令和4年度廿日市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度廿日市市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月30日から9月14日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は 11万1,120人、年間配水量は 1,349万1,774 m^3 、年間有収水量は 1,215万1,255 m^3 であり、有収率は 90.1%となっている。

前年度と比較して、給水人口が 158人 (0.1%) の減少、年間配水量が 14万8,387 m^3 (1.1%) の増加、年間有収水量が 1,926 m^3 (0.0%) の減少となっている。

第1表 業務状況の比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	115,984	116,248	△ 264	△ 0.2
給水区域内人口 A	人	115,136	115,414	△ 278	△ 0.2
給水人口 B	人	111,120	111,278	△ 158	△ 0.1
給水戸数	戸	50,585	50,182	403	0.8
普及率 (B/A × 100)	%	96.5	96.4	0.1	—
年間配水量 C	m^3	13,491,774	13,343,387	148,387	1.1
年間有収水量 D	m^3	12,151,255	12,153,181	△ 1,926	0.0
有収率 (D/C × 100)	%	90.1	91.1	△ 1.0	—
1日配水能力	m^3	48,580	48,580	0	0.0
1日最大配水量	m^3	40,668	39,503	1,165	2.9
1日平均配水量 E	m^3	36,964	36,557	407	1.1
1人1日平均配水量 (E/B)	ℓ	333	329	4	1.2

(注)人口は、各年度末時点の数値

(2) 職員 1 人当たりの状況

職員 1 人当たりの給水人口は 6,173 人で、前年度と比較して 9 人 (0.0%) 減少している。

職員 1 人当たりの年間有収水量は 67 万 5,070 m³で、前年度と比較して 107 m³ (0.0%) 減少している。

職員数 (損益勘定職員数) は 18 人で、前年度と同数である。

第 2 表 職員 (損益勘定職員) 1 人当たりの給水人口等の推移

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
職員 1 人当たりの給水人口	人	6,173	6,182	6,978	6,443	6,427
職員 1 人当たりの年間有収水量	m ³	675,070	675,177	767,366	689,891	704,003
損益勘定職員数	人	18	18	16	17	17

(注)人口は、各年度末時点の数値

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を示す施設利用率は 76.1%で、前年度と比較して 0.8 ポイント増加している。

また、施設の利用及び投資の適正化を示す最大稼働率は 83.7%で、前年度と比較して 2.4 ポイント増加している。

施設の年間を通じての使用効率を示す負荷率は 90.9%で、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。

第 3 表 施設利用率

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率	76.1	75.3	76.7	79.2	81.1
最大稼働率	83.7	81.3	86.3	88.0	91.5
負 荷 率	90.9	92.5	88.8	90.0	88.6

$$(注) \quad \text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$$

$$\text{負 荷 率 (\%)} = \frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 30 億 7,209 万 4,000 円に対して決算額 30 億 4,656 万 1,411 円（執行率 99.2%）で、予算額に対し 2,553 万 2,589 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った要因は、営業外収益の納付金が 969 万 1,500 円、長期前受金戻入が 923 万 6,243 円、消費税及び地方消費税還付金が 895 万 1,485 円、それぞれ見込みを上回ったものの、営業収益の給水収益が 3,148 万 4,884 円、受託工事収益が 2,432 万 2,000 円、それぞれ見込みを下回ったためなどである。

支出は、予算額 30 億 1,227 万 8,000 円に対して決算額 29 億 1,489 万 2,453 円（執行率 96.8%）、不用額は 9,738 万 5,547 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費が 838 万 4,658 円、配水費が 533 万 864 円、給水費が 1,257 万 6,201 円、減価償却費が 1,987 万 3,457 円、受託工事費が 2,171 万 4,000 円、営業外費用の消費税及び地方消費税が 801 万 3,000 円である。

第 4 表 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	3,072,094,000	3,046,561,411	△ 25,532,589	99.2
営業収益	2,492,247,000	2,437,591,697	△ 54,655,303	97.8
営業外収益	579,837,000	608,969,714	29,132,714	105.0
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	3,012,278,000	2,914,892,453	97,385,547	96.8
営業費用	2,938,813,000	2,862,807,427	76,005,573	97.4
営業外費用	62,490,000	51,869,755	10,620,245	83.0
特別損失	975,000	215,271	759,729	22.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 6 億 2,905 万 9,000 円に対して決算額 5 億 5,007 万 7,831 円（執行率 87.4%）で、予算額に対し 7,898 万 1,169 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った要因は、固定資産売却収入が 4,775 万 686 円見込みを上回ったものの、負担金の工事負担金が 1 億 2,673 万 1,855 円見込みを下回ったためである。

支出では、予算額 19 億 1,255 万 2,000 円に対し、決算額 15 億 9,571 万 4,959 円（執行率 83.4%）、翌年度繰越額 0 円で、不用額は 3 億 1,683 万 7,041 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水管工事費 1 億 8,396 万 5,063 円、施設整備費 1 億 1,546 万 6,700 円である。

第 5 表 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	629,059,000	550,077,831	△ 78,981,169	87.4
企業債	236,000,000	236,000,000	0	100.0
負担金	348,059,000	221,327,145	△ 126,731,855	63.6
補助金	45,000,000	45,000,000	0	100.0
固定資産売却収入	0	47,750,686	47,750,686	—

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,912,552,000	1,595,714,959	0	316,837,041	83.4
建設改良費	1,615,422,000	1,301,285,609	0	314,136,391	80.6
企業債償還金	297,130,000	294,429,350	0	2,700,650	99.1

(3) 建設投資

当年度における建設投資は 13 億 128 万 5,609 円で、その主なものは、配水管工事費 9 億 9,642 万 5,937 円（構成比 76.6%）、施設整備費 2 億 4,514 万 1,300 円（構成比 18.8%）である。

前年度の建設投資は 10 億 3,901 万 8,756 円であり、2 億 6,226 万 6,853 円（25.2%）増加している。

増加の主な要因は、施設整備費が 1 億 2,882 万 5,110 円減少したものの、配水管工事費が 3 億 6,048 万 4,540 円増加したためである。

配水管工事費は、上平良地区内（上平良宮内幹線）配水管拡張工事外 7 件、水道事業基幹管路（西広島バイパス）耐震化整備工事外 51 件、施設整備費は、水道局内車両用倉庫改築工事外 32 件、宮園受水場ほか電気設備更新実施設計業務外 13 件を実施したものである。

第 6 表 建設投資（税込み）

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 8 次拡張事業費	50,604,400	3.9	15,056,200	1.5	35,548,200	236.1
配水管工事費	996,425,937	76.6	635,941,397	61.2	360,484,540	56.7
施設整備費	245,141,300	18.8	373,966,410	36.0	△ 128,825,110	△ 34.4
量水器新設費	1,145,250	0.1	1,136,720	0.1	8,530	0.8
固定資産取得費	7,968,722	0.6	12,918,029	1.2	△ 4,949,307	△ 38.3
計	1,301,285,609	100.0	1,039,018,756	100.0	262,266,853	25.2

3 経営成績

当年度は、総収益 28 億 919 万 5,315 円に対し、総費用 27 億 6,504 万 6,173 円で、差引 4,414 万 9,142 円の純利益を生じている。

前年度繰越利益剰余金 5 億 3,798 万 3,479 円に当年度純利益 4,414 万 9,142 円及びその他未処分利益剰余金変動額 2 億 9,442 万 9,350 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 8 億 7,656 万 1,971 円となっている。

営業収支は、営業収益 22 億 1,775 万 5,963 円に対し、営業費用 26 億 9,800 万 8,527 円で、差引 4 億 8,025 万 2,564 円の営業損失を生じている。

営業外収支は、営業外収益 5 億 9,143 万 9,352 円に対し、営業外費用 6,683 万 9,057 円で、差引 5 億 2,460 万 295 円の営業外利益を生じており、その結果、経常利益は 4,434 万 7,731 円となっている。

また、営業収益に対する割合は、給水収益が 92.4%、営業費用が 121.7%となっている。

第7表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
営業収益 A	2,217,755,963	100.0	2,213,894,315	100.0	3,861,648	0.2
給水収益	2,050,265,575	92.4	2,056,053,941	92.9	△ 5,788,366	△ 0.3
受託工事収益	0	0.0	75,757	0.0	△ 75,757	皆減
簡易水道収益	97,066,033	4.4	85,957,178	3.9	11,108,855	12.9
その他営業収益	70,424,355	3.2	71,807,439	3.2	△ 1,383,084	△ 1.9
営業費用 B	2,698,008,527	121.7	2,661,104,274	120.2	36,904,253	1.4
原水及び浄水費	1,345,694,660	60.7	1,319,780,788	59.6	25,913,872	2.0
配水費	69,137,198	3.1	77,259,575	3.5	△ 8,122,377	△ 10.5
給水費	59,981,395	2.7	86,610,828	3.9	△ 26,629,433	△ 30.7
受託工事費	0	0.0	46,365	0.0	△ 46,365	皆減
業務費	131,112,822	5.9	126,517,654	5.7	4,595,168	3.6
総係費	91,004,529	4.1	85,460,985	3.9	5,543,544	6.5
簡易水道費	119,519,247	5.4	113,206,198	5.1	6,313,049	5.6
減価償却費	840,991,543	37.9	832,034,990	37.6	8,956,553	1.1
資産減耗費	40,567,133	1.9	20,186,891	0.9	20,380,242	101.0
営業損益 $A - B = C$	△ 480,252,564	△ 21.7	△ 447,209,959	△ 20.2	△ 33,042,605	△ 7.4
営業外収益 D	591,439,352	26.7	591,128,657	26.7	310,695	0.1
受取利息及び配当金	4,726,273	0.2	4,066,879	0.2	659,394	16.2
負担金	6,499,104	0.3	9,079,399	0.4	△ 2,580,295	△ 28.4
納付金	71,535,000	3.2	70,050,000	3.2	1,485,000	2.1
他会計補助金	70,893,433	3.2	75,496,424	3.4	△ 4,602,991	△ 6.1
長期前受金戻入	305,720,243	13.8	299,816,130	13.5	5,904,113	2.0
資本費繰入収益	118,311,164	5.4	117,192,688	5.3	1,118,476	1.0
雑収益	13,754,135	0.6	15,427,137	0.7	△ 1,673,002	△ 10.8
営業外費用 E	66,839,057	3.0	56,910,975	2.6	9,928,082	17.4
支払利息	29,883,620	1.3	34,326,626	1.6	△ 4,443,006	△ 12.9
雑支出	36,955,437	1.7	22,584,349	1.0	14,371,088	63.6
営業外損益 $D - E = F$	524,600,295	23.7	534,217,682	24.1	△ 9,617,387	△ 1.8
経常損益 $C + F$	44,347,731	2.0	87,007,723	3.9	△ 42,659,992	△ 49.0
特別利益 G	0	0.0	1,213,576	0.1	△ 1,213,576	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	1,213,576	0.1	△ 1,213,576	皆減
特別損失 H	198,589	0.0	1,435,956	0.1	△ 1,237,367	△ 86.2
過年度損益修正損	198,589	0.0	1,219,956	0.1	△ 1,021,367	△ 83.7
固定資産売却損	0	0.0	216,000	0.0	△ 216,000	皆減
総収益 $A + D + G = I$	2,809,195,315	126.7	2,806,236,548	126.8	2,958,767	0.1
総費用 $B + E + H = J$	2,765,046,173	124.7	2,719,451,205	122.9	45,594,968	1.7
当年度純損益 $I - J = K$	44,149,142	2.0	86,785,343	3.9	△ 42,636,201	△ 49.1
前年度繰越利益剰余金 L	537,983,479	24.3	1,339,198,136	60.5	△ 801,214,657	△ 59.8
その他未処分利益剰余金変動額 M	294,429,350	13.3	259,736,844	11.7	34,692,506	13.4
当年度未処分利益剰余金 $K + L + M$	876,561,971	39.6	1,685,720,323	76.1	△ 809,158,352	△ 48.0

(1) 収 益

当年度の総収益は 28 億 919 万 5,315 円で、前年度と比較して 295 万 8,767 円 (0.1%) 増加している。これは営業収益が 386 万 1,648 円 (0.2%)、営業外収益が 31 万 695 円 (0.1%) それぞれ増加したものの、特別利益が 121 万 3,576 円 (皆減) 減少したためである。

営業収益が増加した主な要因は、給水収益が 578 万 8,366 円 (0.3%) 減少したものの、簡易水道収益が 1,110 万 8,855 円 (12.9%) 増加したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、負担金が 258 万 295 円 (28.4%)、他会計補助金が 460 万 2,991 円 (6.1%)、それぞれ減少したものの、納付金が 148 万 5,000 円 (2.1%)、長期前受金戻入が 590 万 4,113 円 (2.0%)、それぞれ増加したためである。

特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が 121 万 3,576 円 (皆減) 減少したためである。

第 8 表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	2,217,755,963	78.9	2,213,894,315	78.9	3,861,648	0.2
給 水 収 益	2,050,265,575	73.0	2,056,053,941	73.3	△ 5,788,366	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	75,757	0.0	△ 75,757	皆減
簡 易 水 道 収 益	97,066,033	3.4	85,957,178	3.1	11,108,855	12.9
そ の 他 営 業 収 益	70,424,355	2.5	71,807,439	2.5	△ 1,383,084	△ 1.9
営 業 外 収 益	591,439,352	21.1	591,128,657	21.1	310,695	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,726,273	0.2	4,066,879	0.1	659,394	16.2
負 担 金	6,499,104	0.2	9,079,399	0.3	△ 2,580,295	△ 28.4
納 付 金	71,535,000	2.6	70,050,000	2.5	1,485,000	2.1
他 会 計 補 助 金	70,893,433	2.5	75,496,424	2.7	△ 4,602,991	△ 6.1
長 期 前 受 金 戻 入	305,720,243	10.9	299,816,130	10.7	5,904,113	2.0
資 本 費 繰 入 収 益	118,311,164	4.2	117,192,688	4.2	1,118,476	1.0
雑 収 益	13,754,135	0.5	15,427,137	0.6	△ 1,673,002	△ 10.8
特 別 利 益	0	0.0	1,213,576	0.0	△ 1,213,576	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	1,213,576	0.0	△ 1,213,576	皆減
合 計	2,809,195,315	100.0	2,806,236,548	100.0	2,958,767	0.1

水道料金等の収納状況は、現年度分、滞納繰越分合わせて調定額 24 億 4,156 万 7,096 円、収入済額 23 億 6,116 万 2,229 円、不納欠損額 262 万 5,581 円、未収金 7,777 万 9,286 円で、収納率は 96.7%となっている。不納欠損は 233 人（社）で、そのうち 218 人（社）が時効期間満了、1 人が死亡、13 人（社）が破産・会社更生、1 人が時効援用によるものである。

第 9 表 水道料金等の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
現 年 度 分	2,362,064,737	2,288,555,669	0	73,509,068	96.9
滞 納 繰 越 分	79,502,359	72,606,560	2,625,581	4,270,218	91.3
合 計	2,441,567,096	2,361,162,229	2,625,581	77,779,286	96.7

(注) 収納率は年度末（令和5年3月31日）時点の数値

(2) 費用

当年度の総費用は 27 億 6,504 万 6,173 円で、前年度と比較して 4,559 万 4,968 円 (1.7%) 増加している。これは特別損失が 123 万 7,367 円 (86.2%) 減少したものの、営業費用が 3,690 万 4,253 円 (1.4%)、営業外費用が 992 万 8,082 円 (17.4%)、それぞれ増加したためである。

営業費用が増加した主な要因は、給水費が 2,662 万 9,433 円 (30.7%) 減少したものの、原水及び浄水費が 2,591 万 3,872 円 (2.0%)、資産減耗費が 2,038 万 242 円 (101.0%)、それぞれ増加したためである。

営業外費用が増加した要因は、支払利息が 444 万 3,006 円 (12.9%) 減少したものの、雑支出が 1,437 万 1,088 円 (63.6%) 増加したためである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が 102 万 1,367 円 (83.7%)、固定資産売却損が 21 万 6,000 円 (皆減)、それぞれ減少したためである。

第 10 表 費用

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	2,698,008,527	97.6	2,661,104,274	97.9	36,904,253	1.4
原水及び浄水費	1,345,694,660	48.7	1,319,780,788	48.5	25,913,872	2.0
配 水 費	69,137,198	2.5	77,259,575	2.8	△ 8,122,377	△ 10.5
給 水 費	59,981,395	2.2	86,610,828	3.2	△ 26,629,433	△ 30.7
受 託 工 事 費	0	0.0	46,365	0.0	△ 46,365	皆減
業 務 費	131,112,822	4.7	126,517,654	4.7	4,595,168	3.6
総 係 費	91,004,529	3.3	85,460,985	3.2	5,543,544	6.5
簡 易 水 道 費	119,519,247	4.3	113,206,198	4.2	6,313,049	5.6
減 価 償 却 費	840,991,543	30.4	832,034,990	30.6	8,956,553	1.1
資 産 減 耗 費	40,567,133	1.5	20,186,891	0.7	20,380,242	101.0
営 業 外 費 用	66,839,057	2.4	56,910,975	2.1	9,928,082	17.4
支 払 利 息	29,883,620	1.1	34,326,626	1.3	△ 4,443,006	△ 12.9
雑 支 出	36,955,437	1.3	22,584,349	0.8	14,371,088	63.6
特 別 損 失	198,589	0.0	1,435,956	0.0	△ 1,237,367	△ 86.2
過年度損益修正損	198,589	0.0	1,219,956	0.0	△ 1,021,367	△ 83.7
固定資産売却損	0	0.0	216,000	0.0	△ 216,000	皆減
合 計	2,765,046,173	100.0	2,719,451,205	100.0	45,594,968	1.7

次に、営業費用が増加した主な要因を性質別にみると、動力費が 2,352 万 9,794 円 (31.9%)、受水費が 1,211 万 812 円 (1.1%)、減価償却費が 895 万 6,553 円 (1.1%)、資産減耗費が 2,038 万 242 円 (101.0%)、それぞれ増加している。

第 1 1 表 費用 (性質別)

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	2,698,008,527	97.6	2,661,104,274	97.9	36,904,253	1.4
職員給与費	147,126,930	5.3	143,908,761	5.3	3,218,169	2.2
委託料 (受託工事除く)	298,594,037	10.8	307,901,388	11.3	△ 9,307,351	△ 3.0
修繕費	77,051,760	2.8	96,761,491	3.6	△ 19,709,731	△ 20.4
動力費	97,226,930	3.5	73,697,136	2.7	23,529,794	31.9
薬品費	3,138,660	0.1	3,024,820	0.1	113,840	3.8
受水費	1,136,013,145	41.1	1,123,902,333	41.3	12,110,812	1.1
負担金	25,533,433	0.9	23,835,127	0.9	1,698,306	7.1
受託工事費	0	0.0	46,365	0.0	△ 46,365	皆減
減価償却費	840,991,543	30.4	832,034,990	30.6	8,956,553	1.1
資産減耗費	40,567,133	1.5	20,186,891	0.8	20,380,242	101.0
その他	31,764,956	1.2	35,804,972	1.3	△ 4,040,016	△ 11.3
営 業 外 費 用	66,839,057	2.4	56,910,975	2.1	9,928,082	17.4
支払利息	29,883,620	1.1	34,326,626	1.3	△ 4,443,006	△ 12.9
その他営業外費用	36,955,437	1.3	22,584,349	0.8	14,371,088	63.6
特 別 損 失	198,589	0.0	1,435,956	0.0	△ 1,237,367	△ 86.2
過年度損益修正損	198,589	0.0	1,219,956	0.0	△ 1,021,367	△ 83.7
固定資産売却損	0	0.0	216,000	0.0	△ 216,000	皆減
合 計	2,765,046,173	100.0	2,719,451,205	100.0	45,594,968	1.7

(3) 供給単価、給水原価及び料金回収率

当年度における1 m³当たりの供給単価は 176 円 72 銭、給水原価は 202 円 38 銭、料金回収率は 87.3%となっている。

第 1 2 表 供給単価及び給水原価の推移

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
供 給 単 価	円	176.72	176.25	166.57	176.13	176.75
給 水 原 価	円	202.38	198.97	194.61	184.68	190.27
料 金 回 収 率	%	87.3	88.6	85.6	95.4	92.9

4 財政状態

当年度末の資産は 241 億 8,477 万 9,561 円、負債は 114 億 5,367 万 6,235 円、資本は 127 億 3,110 万 3,326 円であり、これらは前年度と比較して資産が 7,182 万 3,298 円 (0.3%) 減少している。負債及び資本は、負債が 1 億 1,597 万 2,440 円 (1.0%) 減少し、資本が 4,414 万 9,142 円 (0.3%) 増加している。

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産が 206 億 6,918 万 2,071 円、流動資産が 35 億 1,559 万 7,490 円であり、これらは前年度と比較して固定資産が 2 億 8,437 万 9,690 円 (1.4%) 増加し、流動資産が 3 億 5,620 万 2,988 円 (9.2%) 減少している。

固定資産が増加した主な要因は、構築物が 3 億 288 万 9,491 円 (2.0%) 増加したためである。

また、流動資産が減少した主な要因は、現金預金が 1 億 1,735 万 1,724 円 (3.4%)、未収金が 2 億 952 万 9,554 円 (61.8%)、それぞれ減少したためである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 46 億 8,142 万 987 円、流動負債が 9 億 8,492 万 1,126 円、繰延収益が 57 億 8,733 万 4,122 円であり、これらは前年度と比較して固定負債が 6,288 万 467 円 (1.3%)、流動負債が 3,275 万 8,941 円 (3.2%)、繰延収益が 2,033 万 3,032 円 (0.4%) 減少している。

固定負債が減少した要因は、企業債が 6,288 万 467 円 (1.3%) 減少したためである。

流動負債が減少した主な要因は、預り金が 1,014 万 6,614 円 (4.8%) 増加したものの、未払金が 4,577 万 7,912 円 (9.2%) 減少したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金が 2,033 万 3,032 円 (0.4%) 減少したためである。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金が 98 億 8,589 万 8,332 円、剰余金が 28 億 4,520 万 4,994 円であり、資本金は前年度と比較して 2 億 5,973 万 6,844 円 (2.7%) 増加し、剰余金が 2 億 1,558 万 7,702 円 (7.0%) 減少している。

資本金が増加した要因は、組入資本金が 2 億 5,973 万 6,844 円 (3.2%) 増加したためである。

剰余金が減少した要因は、減債積立金が 5 億 9,357 万 650 円 (203.5%) 増加したものの、利益剰余金が 2 億 1,558 万 7,702 円 (10.8%)、当年度未処分利益剰余金が 8 億 915 万 8,352 円 (48.0%)、それぞれ減少したためである。

第13表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	20,669,182,071	85.5	20,384,802,381	84.0	284,379,690	1.4
	有 形 固 定 資 産	20,664,861,508	85.5	20,384,345,887	84.0	280,515,621	1.4
	土 地	1,655,446,650	6.9	1,700,987,884	7.0	△ 45,541,234	△ 2.7
	建 物	1,226,502,158	5.1	1,204,235,881	5.0	22,266,277	1.8
	構 築 物	15,403,360,469	63.7	15,100,470,978	62.3	302,889,491	2.0
	機 械 及 び 装 置	2,120,060,773	8.8	2,211,504,014	9.1	△ 91,443,241	△ 4.1
	車 両 運 搬 具	6,035,872	0.0	4,361,107	0.0	1,674,765	38.4
	工 具 器 具 及 び 備 品	7,661,889	0.0	7,998,294	0.0	△ 336,405	△ 4.2
	建 設 仮 勘 定	245,793,697	1.0	154,787,729	0.6	91,005,968	58.8
	無 形 固 定 資 産	4,320,563	0.0	456,494	0.0	3,864,069	846.5
	電 話 加 入 権	456,494	0.0	456,494	0.0	0	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,864,069	0.0	0	0.0	3,864,069	皆増
	流 動 資 産	3,515,597,490	14.5	3,871,800,478	16.0	△ 356,202,988	△ 9.2
	現 金 預 金	3,355,736,122	13.9	3,473,087,846	14.3	△ 117,351,724	△ 3.4
	未 収 金	129,478,806	0.5	339,008,360	1.4	△ 209,529,554	△ 61.8
	貯 蔵 品	14,567,762	0.0	10,328,272	0.1	4,239,490	41.0
前 払 金	14,914,800	0.1	48,476,000	0.2	△ 33,561,200	△ 69.2	
そ の 他 流 動 資 産	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0	
資 産 合 計	24,184,779,561	100.0	24,256,602,859	100.0	△ 71,823,298	△ 0.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,681,420,987	19.4	4,744,301,454	19.6	△ 62,880,467	△ 1.3
	企 業 債	4,681,420,987	19.4	4,744,301,454	19.6	△ 62,880,467	△ 1.3
	流 動 負 債	984,921,126	4.1	1,017,680,067	4.2	△ 32,758,941	△ 3.2
	未 払 金	449,577,156	1.9	495,355,068	2.0	△ 45,777,912	△ 9.2
	預 り 金	222,082,632	0.9	211,936,018	0.9	10,146,614	4.8
	引 当 金	15,018,088	0.1	16,596,848	0.1	△ 1,578,760	△ 9.5
	賞 与 引 当 金	15,018,088	0.1	16,596,848	0.1	△ 1,578,760	△ 9.5
	企 業 債	298,243,250	1.2	293,792,133	1.2	4,451,117	1.5
	繰 延 収 益	5,787,334,122	23.9	5,807,667,154	23.9	△ 20,333,032	△ 0.4
長 期 前 受 金	5,787,334,122	23.9	5,807,667,154	23.9	△ 20,333,032	△ 0.4	
合 計	11,453,676,235	47.4	11,569,648,675	47.7	△ 115,972,440	△ 1.0	
資 本 の 部	資 本 金	9,885,898,332	40.9	9,626,161,488	39.7	259,736,844	2.7
	資 本 金	9,885,898,332	40.9	9,626,161,488	39.7	259,736,844	2.7
	固 有 資 本 金	1,293,964,236	5.4	1,293,964,236	5.3	0	0.0
	出 資 金	94,748,000	0.4	94,748,000	0.4	0	0.0
	組 入 資 本 金	8,497,186,096	35.1	8,237,449,252	34.0	259,736,844	3.2
	剰 余 金	2,845,204,994	11.7	3,060,792,696	12.6	△ 215,587,702	△ 7.0
	資 本 剰 余 金	1,064,584,120	4.4	1,064,584,120	4.4	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	986,087,736	4.1	986,087,736	4.1	0	0.0
	工 事 負 担 金	36,539,624	0.1	36,539,624	0.1	0	0.0
	開 発 地 配 水 設 備 金	48,578	0.0	48,578	0.0	0	0.0
	施 設 整 備 納 付 金	41,908,182	0.2	41,908,182	0.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,780,620,874	7.3	1,996,208,576	8.2	△ 215,587,702	△ 10.8
	利 益 積 立 金	18,876,097	0.1	18,876,097	0.1	0	0.0
	減 債 積 立 金	885,182,806	3.6	291,612,156	1.2	593,570,650	203.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	876,561,971	3.6	1,685,720,323	6.9	△ 809,158,352	△ 48.0	
合 計	12,731,103,326	52.6	12,686,954,184	52.3	44,149,142	0.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	24,184,779,561	100.0	24,256,602,859	100.0	△ 71,823,298	△ 0.3	

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 8 億 1,999 万 4,781 円プラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 8 億 7,891 万 7,155 円、財務活動によるキャッシュ・フローが 5,842 万 9,350 円、それぞれマイナスとなったため、当年度末の資金期末残高は 33 億 5,573 万 6,122 円で、前年度と比較して 1 億 1,735 万 1,724 円 (3.4%) 減少している。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	819,994,781	845,569,866	△ 25,575,085	△ 3.0
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 878,917,155	△ 833,674,744	△ 45,242,411	△ 5.4
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 58,429,350	30,263,156	△ 88,692,506	△ 293.1
資金増減額	△ 117,351,724	42,158,278	△ 159,510,002	△ 378.4
資金期首残高	3,473,087,846	3,430,929,568	42,158,278	1.2
資金期末残高	3,355,736,122	3,473,087,846	△ 117,351,724	△ 3.4

5 財務分析

(1) 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産中の固定資産の割合を示すものであり、比率は小さいことが好ましい。

当年度は 85.5%で、前年度と比較して 1.5 ポイント増加している。

(2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、比率は大きいほど好ましい。

当年度は 76.6%で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

(3) 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）で賄われているかをみるもので、100%以上大きいほど好ましい。

当年度は 101.6%で、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。

(4) 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率をあげているかをみるもので、100%以上大きいほど好ましい。

当年度は 82.2%で、前年度と比較して 1.0 ポイント減少している。

(5) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払能力を示すものであり、比率は 200%以上が適当とされている。

当年度は 356.9%で、前年度と比較して 23.6 ポイント減少している。

(6) 当座比率

当座比率は、流動負債に対し現金預金、未収金をどれだけ有しているかを示し、流動比率よりも短期の支払能力をみるもので、比率は 100%以上大きいほど好ましい。

当年度は 353.9%で、前年度と比較して 20.7 ポイント減少している。

(7) 企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金対給水収益比率は給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示しており、比率は小さいほど好ましい。

当年度は 15.1%で、前年度と比較して 1.4 ポイント増加している。

第15表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	85.5	84.0	83.8	83.3	83.3
自己資本構成比率	76.6	76.3	76.7	77.3	76.1
経常収支比率	101.6	103.2	106.2	109.7	106.0
営業収支比率	82.2	83.2	80.4	88.4	85.0
流動比率	356.9	380.5	447.1	543.8	451.3
当座比率	353.9	374.6	443.6	540.1	449.6
企業債元利償還金 対給水収益比率	15.1	13.7	13.1	10.9	9.7

6 総括意見

令和4年度の廿日市市水道事業は、より一層安全で良質な水道水を安定的に供給するため、引き続き老朽化した配水管路や施設の更新整備に取り組まれた。

給水状況、経営状況などについては、次のとおりである。

- (1) 給水状況については、前年度に比べて給水戸数は403戸(0.8%)増加したものの、給水人口は158人(0.1%)減少している。

また、料金収入となる年間有収水量も、前年度に比べて1,926 m^3 (0.02%)の減少となった。

有収率についても前年度に比べて1.0ポイント悪化し90.1%となっており、広島県平均92.8%を下回っていることから、漏水調査や老朽管の更新など漏水対策を推進し、有収率の更なる向上に努める必要がある。

- (2) 経営状況については、総収益28億919万5,315円、総費用27億6,504万6,173円で、当年度純利益は前年度に比べて4,263万6,201円(50.9%)減少、4,414万9,142円となった。

その内訳をみると、営業収支は、営業収益22億1,775万5,963円に対して、営業費用は26億9,800万8,527円で、差引4億8,025万2,564円の営業損失を生じている。

営業収支比率は、電気料金の高騰による光熱水費の増加や資産減耗費の増加などにより営業費用が増加したため、前年度に比べて1.0ポイント悪化し82.2%となっている。

また、経常収支は、長期前受金戻入や資本費繰入収益などの営業外収益により4,434万7,731円の経常利益を生じたが、経常収支比率は前年度に比べて1.6ポイント悪化し101.6%となった。

- (3) 水道料金・量水器使用料の過年度未収金については、委託先事業者と連携した電話催告、訪問徴収、給水停止に加え、時効期間満了による不納欠損処分を実施するなど、その解消に向けた取り組みをされたことで、残高は前年度に比べ減少し427万218円となった。これは、令和元年度末残高の1,327万4千円に比べて7割近く減少しており、大きな成果を挙げられている。

- (4) 供給単価については、前年度に比べて1 m^3 当たり0円47銭増加の176円72銭となっている。給水原価については、前年度に比べて1 m^3 当たり3円41銭増加の202円38銭となっている。

令和4年度の年間配水量は、前年度に比べて14万8,387 m^3 の増加となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、経済活動の回復による事業所の使用料が増加する一方で、家庭での使用量が減少するなど、項目別の増減要因はあるものの、全体として増加となったものと考えられる。

各年度において、様々な増減要因の発生はあるが、全体的には、個々の企業や家庭における節水傾向は依然として継続しており、今後も節水機器の普及や人口減少などにより、水需要の減少は避けられないものと予想される。一方で法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は26.35%と前年度と比べ0.86ポイント増となり、老朽化割合が進んでいることが伺われる。このことは昭和50年代から行われた大規模団地の開発に起因しており、今後、一斉に更新期を迎える見込みであるため、計画的な施設整備により更新費用の平準化を図る必要がある。

廿日市市水道事業としての事業運営は令和4年度で終了し、令和5年度からは本市のほか県内13市町が参加し、設立された広島県水道広域連合企業団による水道事業運営が開始されたところである。

企業団は、今後予測される人口減少による水需要や給水収益の大幅な減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の大幅増加などに対応するため、経営資源の統合やスケールメリットを活用し、業務を効率化し水道料金の上昇の抑制などに努めるなど、サービスの向上を目指すため設立されたものである。

企業団への参画後も、各市町をそれぞれの事業として区分経理されるとのことである。水道は、市民生活に欠かせないライフラインであり、水道事業は市民生活において極めて重要な事業である。これからも引き続き廿日市市民に「安全でおいしい水道水」が供給されることを要望する。

参 考 資 料

参考資料 1	損益勘定（勘定式）の対前年度比較表……………	2 2 ページ
参考資料 2	貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表……………	2 4 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	2 6 ページ

参考資料1 損益勘定（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借		方	
	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
営 業 費 用	2,698,008,527	2,661,104,274	36,904,253	1.4
原水及び浄水費	1,345,694,660	1,319,780,788	25,913,872	2.0
配 水 費	69,137,198	77,259,575	△ 8,122,377	△ 10.5
給 水 費	59,981,395	86,610,828	△ 26,629,433	△ 30.7
受託工事費	0	46,365	△ 46,365	皆減
業 務 費	131,112,822	126,517,654	4,595,168	3.6
総 係 費	91,004,529	85,460,985	5,543,544	6.5
簡易水道費	119,519,247	113,206,198	6,313,049	5.6
減価償却費	840,991,543	832,034,990	8,956,553	1.1
資産減耗費	40,567,133	20,186,891	20,380,242	101.0
営 業 外 費 用	66,839,057	56,910,975	9,928,082	17.4
支払利息	29,883,620	34,326,626	△ 4,443,006	△ 12.9
雑 支 出	36,955,437	22,584,349	14,371,088	63.6
特 別 損 失	198,589	1,435,956	△ 1,237,367	△ 86.2
過年度損益修正損	198,589	1,219,956	△ 1,021,367	△ 83.7
固定資産売却損	0	216,000	△ 216,000	皆減
当 年 度 純 損 益	44,149,142	86,785,343	△ 42,636,201	△ 49.1
合 計	2,809,195,315	2,806,236,548	2,958,767	0.1

(単位：円・%)

区 分	貸 方		増 減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
営 業 収 益	2,217,755,963	2,213,894,315	3,861,648	0.2
給 水 収 益	2,050,265,575	2,056,053,941	△ 5,788,366	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	0	75,757	△ 75,757	皆減
簡 易 水 道 収 益	97,066,033	85,957,178	11,108,855	12.9
そ の 他 営 業 収 益	70,424,355	71,807,439	△ 1,383,084	△ 1.9
営 業 外 収 益	591,439,352	591,128,657	310,695	0.1
受取利息及び配当金	4,726,273	4,066,879	659,394	16.2
負 担 金	6,499,104	9,079,399	△ 2,580,295	△ 28.4
納 付 金	71,535,000	70,050,000	1,485,000	2.1
他 会 計 補 助 金	70,893,433	75,496,424	△ 4,602,991	△ 6.1
長 期 前 受 金 戻 入	305,720,243	299,816,130	5,904,113	2.0
資 本 費 繰 入 収 益	118,311,164	117,192,688	1,118,476	1.0
雑 収 益	13,754,135	15,427,137	△ 1,673,002	△ 10.8
特 別 利 益	0	1,213,576	△ 1,213,576	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,213,576	△ 1,213,576	皆減
合 計	2,809,195,315	2,806,236,548	2,958,767	0.1

参考資料2 貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借		方	
	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
固 定 資 産	20,669,182,071	20,384,802,381	284,379,690	1.4
有形固定資産	20,664,861,508	20,384,345,887	280,515,621	1.4
土 地	1,655,446,650	1,700,987,884	△ 45,541,234	△ 2.7
建 物	1,226,502,158	1,204,235,881	22,266,277	1.8
構 築 物	15,403,360,469	15,100,470,978	302,889,491	2.0
機 械 及 び 装 置	2,120,060,773	2,211,504,014	△ 91,443,241	△ 4.1
車 両 運 搬 具	6,035,872	4,361,107	1,674,765	38.4
工 具 器 具 及 び 備 品	7,661,889	7,998,294	△ 336,405	△ 4.2
建 設 仮 勘 定	245,793,697	154,787,729	91,005,968	58.8
無 形 固 定 資 産	4,320,563	456,494	3,864,069	846.5
電 話 加 入 権	456,494	456,494	0	0.0
その他無形固定資産	3,864,069	0	3,864,069	皆増
流 動 資 産	3,515,597,490	3,871,800,478	△ 356,202,988	△ 9.2
現 金 預 金	3,355,736,122	3,473,087,846	△ 117,351,724	△ 3.4
未 収 金	129,478,806	339,008,360	△ 209,529,554	△ 61.8
貯 蔵 品	14,567,762	10,328,272	4,239,490	41.0
前 払 金	14,914,800	48,476,000	△ 33,561,200	△ 69.2
その他流動資産	900,000	900,000	0	0.0
資 産 合 計	24,184,779,561	24,256,602,859	△ 71,823,298	△ 0.3

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
固 定 負 債	4,681,420,987	4,744,301,454	△ 62,880,467	△ 1.3
企 業 債	4,681,420,987	4,744,301,454	△ 62,880,467	△ 1.3
流 動 負 債	984,921,126	1,017,680,067	△ 32,758,941	△ 3.2
未 払 金	449,577,156	495,355,068	△ 45,777,912	△ 9.2
預 り 金	222,082,632	211,936,018	10,146,614	4.8
引 当 金	15,018,088	16,596,848	△ 1,578,760	△ 9.5
賞 与 引 当 金	15,018,088	16,596,848	△ 1,578,760	△ 9.5
企 業 債	298,243,250	293,792,133	4,451,117	1.5
繰 延 収 益	5,787,334,122	5,807,667,154	△ 20,333,032	△ 0.4
長 期 前 受 金	5,787,334,122	5,807,667,154	△ 20,333,032	△ 0.4
負 債 合 計	11,453,676,235	11,569,648,675	△ 115,972,440	△ 1.0
資 本 金	9,885,898,332	9,626,161,488	259,736,844	2.7
資 本 金	9,885,898,332	9,626,161,488	259,736,844	2.7
固 有 資 本 金	1,293,964,236	1,293,964,236	0	0.0
出 資 金	94,748,000	94,748,000	0	0.0
組 入 資 本 金	8,497,186,096	8,237,449,252	259,736,844	3.2
剰 余 金	2,845,204,994	3,060,792,696	△ 215,587,702	△ 7.0
資 本 剰 余 金	1,064,584,120	1,064,584,120	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	986,087,736	986,087,736	0	0.0
工 事 負 担 金	36,539,624	36,539,624	0	0.0
開 発 地 配 水 設 備 金	48,578	48,578	0	0.0
施 設 整 備 納 付 金	41,908,182	41,908,182	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,780,620,874	1,996,208,576	△ 215,587,702	△ 10.8
利 益 積 立 金	18,876,097	18,876,097	0	0.0
減 債 積 立 金	885,182,806	291,612,156	593,570,650	203.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	876,561,971	1,685,720,323	△ 809,158,352	△ 48.0
資 本 合 計	12,731,103,326	12,686,954,184	44,149,142	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,184,779,561	24,256,602,859	△ 71,823,298	△ 0.3

参考資料3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	3,072,094,000	3,046,561,411	△ 25,532,589	99.2
営業収益	2,492,247,000	2,437,591,697	△ 54,655,303	97.8
給水収益	2,286,777,000	2,255,292,116	△ 31,484,884	98.6
簡易水道収益	106,167,000	106,772,621	605,621	100.6
その他営業収益	74,981,000	75,526,960	545,960	100.7
受託工事収益	24,322,000	0	△ 24,322,000	0.0
営業外収益	579,837,000	608,969,714	29,132,714	105.0
受取利息及び配当金	1,840,000	4,726,273	2,886,273	256.9
負担金	9,286,000	6,580,604	△ 2,705,396	70.9
納付金	68,997,000	78,688,500	9,691,500	114.0
他会計補助金	70,282,000	70,893,433	611,433	100.9
長期前受金戻入	296,484,000	305,720,243	9,236,243	103.1
資本費繰入収益	117,979,000	118,311,164	332,164	100.3
雑収益	14,959,000	15,098,012	139,012	100.9
引当金戻入益	10,000	0	△ 10,000	0.0
消費税及び地方消費税 還付金	0	8,951,485	8,951,485	—
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	3,012,278,000	2,914,892,453	97,385,547	96.8
営業費用	2,938,813,000	2,862,807,427	76,005,573	97.4
原水及び浄水費	1,485,855,000	1,477,470,342	8,384,658	99.4
配水費	78,677,000	73,346,136	5,330,864	93.2
給水費	75,597,000	63,020,799	12,576,201	83.4
業務費	143,642,000	142,894,078	747,922	99.5
総係費	94,154,000	93,955,116	198,884	99.8
簡易水道費	135,100,000	130,398,880	4,701,120	96.5
減価償却費	860,865,000	840,991,543	19,873,457	97.7
資産減耗費	43,209,000	40,730,533	2,478,467	94.3
受託工事費	21,714,000	0	21,714,000	0.0
営業外費用	62,490,000	51,869,755	10,620,245	83.0
支払利息	32,490,000	29,883,620	2,606,380	92.0
雑支出	21,987,000	21,986,135	865	100.0
消費税及び地方消費税	8,013,000	0	8,013,000	0.0
特別損失	975,000	215,271	759,729	22.1
過年度損益修正損	975,000	215,271	759,729	22.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	629,059,000	550,077,831	△ 78,981,169	87.4
企 業 債	236,000,000	236,000,000	0	100.0
企業債	236,000,000	236,000,000	0	100.0
負 担 金	348,059,000	221,327,145	△ 126,731,855	63.6
工事負担金	348,059,000	221,327,145	△ 126,731,855	63.6
補 助 金	45,000,000	45,000,000	0	100.0
補助金	45,000,000	45,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 収 入	0	47,750,686	47,750,686	—
固定資産売却収入	0	47,750,686	47,750,686	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,912,552,000	1,595,714,959	0	316,837,041	83.4
建 設 改 良 費	1,615,422,000	1,301,285,609	0	314,136,391	80.6
第8次拡張事業費	65,202,000	50,604,400	0	14,597,600	77.6
配水管工事費	1,180,391,000	996,425,937	0	183,965,063	84.4
施設整備費	360,608,000	245,141,300	0	115,466,700	68.0
量水器新設費	1,146,000	1,145,250	0	750	99.9
固定資産取得費	8,075,000	7,968,722	0	106,278	98.7
企 業 債 償 還 金	297,130,000	294,429,350	0	2,700,650	99.1
企業債償還金	297,130,000	294,429,350	0	2,700,650	99.1

